

2016年冬季ボーナス見通し

経済調査部

上里啓

03-3591-1284

hiromu.uezato@mizuho-ri.co.jp

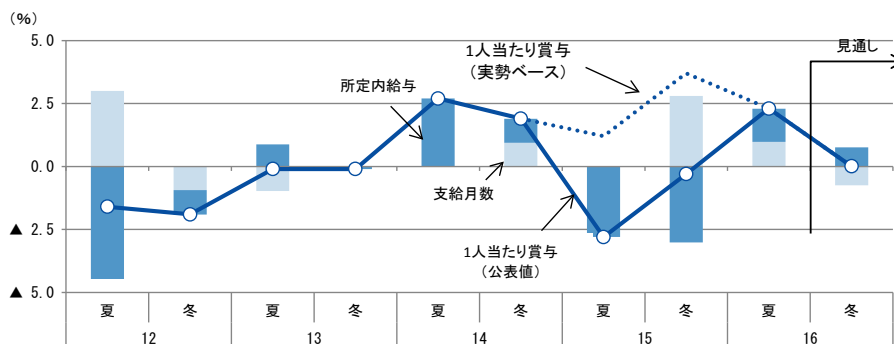
- 2016年冬の一人当たりボーナス支給額（民間企業）は前年比+0.0%と横ばいになる見通し。所定内給与は緩やかに増加するものの、経常利益の弱含みによる支給月数の減少が下押し
- 公務員のボーナスは3年連続の増加となる見通し。平成28年の人事院勧告では、月例給・ボーナス支給月数ともに引き上げ
- 支給総額は前年比+2.2%の増加を予想。ただし実勢ベースでは伸びが大きく鈍化し、消費のけん引役となるには力不足

1. 民間企業の一人当たりボーナス支給額は前年比+0.0%と横ばいを予測

みずほ総合研究所では、2016年冬の民間企業の一人当たりボーナス支給額を前年比+0.0%の37万393円と予測した（図表1）。サンプル替えによって押し下げられた2015年公表値（37万367円、前年比▲0.3%）からはわずかに増加するが、サンプル替えの影響を取り除いた実勢ベース（みずほ総合研究所による試算値）対比では、前年から伸びが大きく鈍化する見込みである。

内訳をみると、ボーナス算定の基礎となる所定内給与は2016年6月以降、非製造業を中心に堅調に増加している（次ページ、図表2）。中小企業を中心とした人手不足感の高まりから、人材確保のための賃金引き上げやパートタイム労働者の正社員化が進んだことなどが増加の要因となった模様である。

図表1 民間ボーナス（一人当たり）支給額の推移



(注)1.所定内給与は賞与/支給月数で算出。支給月数は所定内給与に対する月数。ただし、各事業所を単純平均した支給月数を使っている。

2.2016年冬のボーナスは、みずほ総合研究所の予測値。

3.サンプル替え要因を除いた実勢ベースの数値は、公表値に4%Pt加算したもの(みずほ総合研究所の試算)。

(資料)厚生労働省「毎月勤労統計」、財務省「法人企業統計」等よりみずほ総合研究所作成

一方で、ボーナスの支給月数は前年から減少するとみられる。支給月数は、企業の売上高経常利益率との連動性が高い。日銀短観（2016年9月調査）によると、2016年度上期の経常利益は減益（前年比▲13.9%、全規模・全産業）の見通しとなった。製造業では大企業を中心に円高がマイナス要因となったほか、非製造業についてはインバウンド消費拡大の一服や天候不順を受けた消費不振が影響したとみられる。今冬のボーナス支給月数は、1.092カ月と前年の1.100カ月を小幅に下回る見通しだ（図表3）。

以上より、今冬の民間企業一人当たりボーナス支給額は、前年比+0.0%と横ばいに留まるとみている（図表4）。雇用環境の改善などを背景に、賞与の支給対象者数は増加するとみられることから、民間の支給総額は前年比+2.2%となる見込みだ。

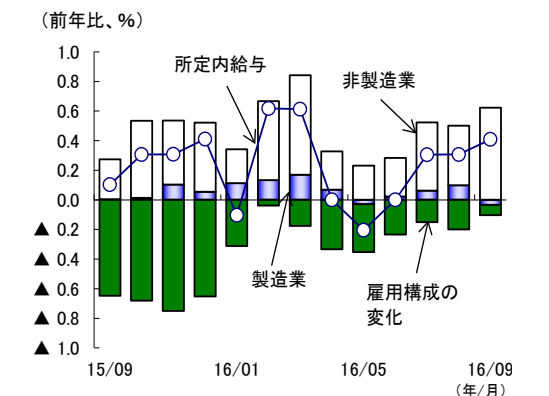
2. 公務員の一人当たりボーナスは前年比+2.3%と大幅増

公務員（国+地方）の一人当たりボーナス支給額は前年比+2.3%と予測している。2016年人事院勧告によると、国家公務員の月例給が前年比0.17%増額されるほか、ボーナス支給月数も年度ベースで4.30カ月と前年（4.20カ月）から0.1カ月増加する見通しだ。ボーナス支給対象者数は横ばいとみられることから、公務員の支給総額は前年比+2.3%と予測している。

3. 冬のボーナスの支給総額増加も個人消費の押し上げ効果は限定的

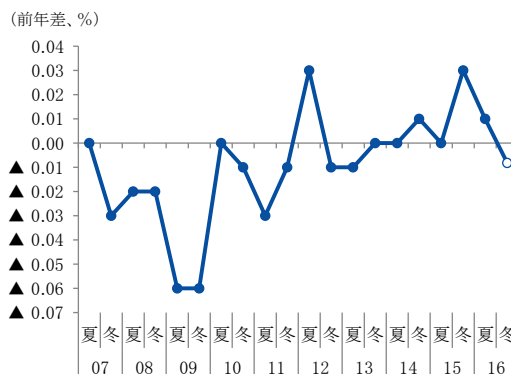
民間企業と公務員を合わせた冬のボーナスの支給総額は、1人当たり賞与額の伸び悩みを支給対象者の増加が補う形で前年比+2.2%と、小幅ながら昨年冬（同+1.6%）に比べ増勢が強まるだろう。ただし、先述の通り昨年実績はサンプル要因によって大きく押し下げられており、実勢ベースでみた伸びは大きく鈍化しそうだ（次ページ、図表4）。天候不順による生鮮食品価格の上昇なども相まって、冬のボーナスによる消費押し上げ効果は限定的とみている。

図表2 所定内給与の寄与度分解



(注) 四捨五入の影響で寄与度の合計と全体の前年比は完全には一致しない。
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」によりみずほ総合研究所作成

図表3 ボーナス支給月数の推移



(注) 2016年冬のボーナス支給月数は予測値。
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」より、みずほ総合研究所作成

図表4 冬季ボーナスの見通し

年		1人当たり賞与額(円)				賞与総額(10億円)					
		民間企業		公務員		民間企業		公務員		合計	
			前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)
2013	-	364,555	▲ 0.1	688,304	▲ 1.2	14,302	1.6	2,085	▲ 1.6	16,386	1.2
2014	-	371,481	1.9	752,327	9.3	14,929	4.4	2,270	8.9	17,199	5.0
2015	(含むサンプル替え要因)	370,367	▲ 0.3	762,776	1.4	15,171	1.6	2,299	1.3	17,470	1.6
	(除くサンプル替え要因)	385,226	3.7	-	-	15,780	5.7	-	-	18,079	5.1
2016		370,393	0.0	780,058	2.3	15,498	2.2	2,351	2.3	17,849	2.2

- (注) 1. 民間企業は従業員規模5人以上ベース。1人当たり賞与額は、賞与支給事業所の全常用労働者1人当たり平均賞与支給額。
 2. 民間企業1人当たり賞与額の前年比は、ギャップ修正後の数値。実数については、2015年の金額を基準に前年比で遡及。
 そのため、本表の実数は公表値と必ずしも一致しない。
 3. 民間企業はパートを含むベース、公務員は非常勤の労働者を含まないベースのため、賞与水準の比較はできない。
 4. 公務員(林野事業など現業を除く)は、支給時期の後ずれがないベース。実績値は、みずほ総合研究所による推計値。
 (資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、人事院「人事院勧告」などより、みずほ総合研究所作成

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。